

A Study on the Life Style of Three-Generation Family in Kanazawa City

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/360

金沢市における同居世帯の 住生活の現状と二世帯住宅観

山 岸 雅 子

A Study on the Life Style of Three-Generation Family in Kanazawa City

Masako YAMAGISHI

はじめに

近年、核家族世帯、特に単独世帯が増加し、三世帯同居世帯の割合が減少している⁽¹⁾。しかし、高齢化、高齢者単独世帯の増加、既婚女性の有職率の上昇、地価の高騰などの社会の変化に伴い、同居に対する考え方も変化しつつある。

親と子の住み方には、同居、近居、(近くで別居)、別居がある。更に同居には、親世帯と子世帯の居住空間領域の独立性により、いくつかの形態に分類できる。その中で、特に大都市圏において、地価や建築費の高騰により若年層の住宅取得が困難であることから、親世帯の所有し居住する土地に親子二世帯が居住する、二世帯住宅の需要が高まっている。これには、住宅金融公庫による特別加算や割増融資、親子2代でのリレー返済制度の適用など金融面で有利であることも、二世帯住宅の新築に影響を与えている。

本研究は、同一住宅に親子世帯が同居している家族を対象にアンケート調査を行い、住生活の実態や同居に対する意識を把握することから、同居のあり方や問題点を明らかにし、大都市圏で増加している二世帯住宅が、地方都市部においても有効な形態であるか、今後の動向を探ることを目的としている。

1. 調査概要

調査は、金沢市において一戸建て住宅に居住する世帯を無作為に抽出し、二世帯が同居して

いる世帯にのみアンケート用紙を配布し、同居している親世代の妻と子世代の妻それぞれに調査を依頼する方法をとった。アンケート配布地域は偏りがないように、市街地中心部、郊外住宅地、郊外農村地域を含む以下の町を対象に選定した。アンケートを配布したのは、笠舞町・本多町・菊川・田上住宅・田上町・中山町・法島町・大桑町・大場町・八田町・森本町・百坂町・高尾町・医王山・尾張町・額町・三十苜町・千日町である。調査期間は平成6年9月27日から10月14日までである。71軒142部配布し、回収数は70軒140部で、回収率は98.6%である。

2. 調査対象者の属性

(1) 子世帯の妻の属性 (表1)

年齢は、20代が17人(12.5%)、30代が29人(43.9%)、40代が18人(27.3%)、50代以上が2人(3.0%)である。30代が半数近くを占めている。

何らかの仕事を持っているのは約60%で、30%は専業主婦である。仕事をしている者では、パート・アルバイトや内職が多く、合わせて全体の34.4%である。フルタイムでは公務員、会社員、自営業各々10%強である。筆者が金沢市内で実施した一戸建て住宅居住者に対する調査では、二世帯同居世帯に限定せずに調査を行った場合、専業主婦の割合は6割を超える⁽²⁾。二世帯同居の子世帯の妻は専業主婦の割合が一般の世帯より非常に低いことがわかる。

年齢との関係を見ると、専業主婦の割合が20

表1 調査対象者の属性

		子世帯の妻	親世帯の妻
年 齢	20代	25.8% (17)	-
	30代	43.9 (29)	-
	40代	27.3 (18)	1.7% (1)
	50代	3.0 (2)	27.1 (16)
	60代	-	42.4 (25)
	70代	-	16.9 (10)
	80代	-	11.9 (7)
			N=66
職 業	公務員	12.5% (8)	-
	会社員	10.9 (7)	3.4% (3)
	自営業	10.9 (7)	8.6 (5)
	パート・アルバイト	26.6 (17)	6.9 (4)
	内職・農業従事者	7.8 (5)	6.9 (4)
	専業主婦	29.7 (19)	27.6 (18)
	無職	1.6 (1)	46.6 (27)
		N=64	N=58
長 子 の 年 齢	小学生以下	53.2% (33)	
	中学生	9.7 (6)	
	高校生	9.7 (6)	
	高校卒業以上 (未婚)	27.4 (17)	
			N=62

代では59%と高いが、30代、40代ではいずれも20%弱と急激にその割合が低くなっている。これに代わって、30代ではパート・アルバイトの割合が高い。20代では子育てに専念するが、子供に手がかからなくなった30代でパートを始めるためであろう。この傾向は二世帯同居に関わらず見られるが、その割合は高くなる。また、結婚・出産で退職する者の割合が少ないためと思われるが、前述のようにフルタイムの仕事に就いている者の割合も高い。

子供の数は、0人と回答した者が3人(4.6%)、1人と回答したのが11人(16.9%)、2人と回答したのが34人(52.3%)、3人と回答したのが15人(23.1%)、4人と回答したのが2人(3.1%)である。平均子供人数は2.03人となる。正確に比較しうる資料はないが、厚生省「人口動態統計」によると、合計特殊出生率は平成5年では1.46人である。しかし、この出生率は未婚の女性も含むため、厚生省人口問題研究所「出生動向基本調査」によると、結婚特続期間

15年から19年の平均出生児数は2.21人である。これらから推察すれば、二世帯同居世帯では子供数が多い、あるいは少ないといった強い傾向はみられない。

子供の性別は男のみが15人(25.0%)、女のみが18人(30.0%)、あとは男女である。子供の年齢層は、長子が小学生以下が最も多く33人(53.2%)、次いで長子が高校生以上が多く17人(27.4%)である。

(2) 親世帯の妻の属性 (表1)

親世帯の妻の属性は子世帯の妻が記入している。

年齢は、40代が1人(1.7%)、50代が16人(27.1%)、60代が25人(42.4%)、70代が10人(16.9%)、80代が7人(11.9%)で、60代が最も多い。

30代の子世帯の妻と60代の親世帯の妻の組み合わせが最も多く19組、次いで20代の子世帯の妻と50代の親世帯の妻で9組、40代と70代が8組、30代と50代が7組、40代と60代が5組である。

親世帯の妻は、専業主婦と回答した者が27.6%、無職と回答した者が46.6%で、約75%が仕事を持っていない。専業主婦と無職の違いは前述のように子世帯の妻の記入によるので子世帯の妻の判断によるものである。仕事に就いている者では、パート・アルバイトが全体の27.6%を占め最も多い。

年齢との関連をみると、60代では半数を占める専業主婦が60代、70代となるに従い20%台に減り、50代に25%しかなかった無職の割合が60代、70代となるに従い、50%、63%と増加する。子世帯の妻が親世帯の妻を専業主婦ではなくて無職であるとみなすのは、親世帯の妻が50代から60代になるころである。このことについては後述する。

子世帯の妻の職業と親世帯の妻の職業の関係をみると、子世帯の妻がパート・アルバイトで親世帯の妻が無職である組み合わせと、子世帯の妻も親世帯の妻も専業主婦である組み合わせが

最も多く8組ずつ、次いで子世帯の妻が専業主婦で親世帯の妻が無職であるのが6組である。子世帯の妻が公務員や会社員などのフルタイムの勤務に出ている場合の親世帯の妻は、専業主婦か無職で、仕事に就いている者はいない。親世帯の妻が公務員や会社員の場合は逆に子世帯の妻が専業主婦である。互いに、家事や育児の負担を補える形態である。

3. 同居の実態

(1) 同居の形態

同じ住宅に同居している親は、子世帯の妻にとって実父母であるか、義父母であるかによって、同居に関する意識が異なることが予想される。近年では長男長女時代で娘夫婦と同居する場合も多い。今回無作為に抽出した調査対象世帯についてはどうだろうか。

子世帯の妻にとって同居している親は、実父母であるのは9世帯(13.6%)、義父母であるのは57世帯(86.4%)であった。娘と同居する場合も決して少ないとは言えないが、夫の親と同居する形態が大勢を占めている。

続柄をみよう。義父母と同居している子世帯の妻には夫の親との関係を、実父母の場合は子世帯の妻自身と親との関係を調査した。その結果、実父母の場合は回答を得られた7人中、子世帯の妻が長女であるのが6人、次女であるのが1人である。義父母と同居している場合は、回答を得られた55人について夫が長男であるのが50人、次男であるのが4人、三男が1人である。いずれの場合も長男、長女が親と同居するのが多いことがわかる。

(2) 同居の理由

同居のきっかけについて、まず子世帯の妻からみると、「結婚をきっかけに」が49人(76.6%)と最も多い。「何かをきっかけに」同居した人は13人(20.3%)である。具体的な動機には、「子供の成長で従来の住宅では狭い」「夫の転勤」「親の定年退職」などである。

親世帯の妻からみた同居のきっかけは、「結婚

をきっかけに」が48人(71.6%)と最も多い。

「何かをきっかけに」同居した人は17人(25.4%)である。具体的には、「子供の結婚」「夫または自分の退職」「子供の転勤」など子世帯の妻と同様の意見以外に、「夫または自分の病気」「夫の死亡」などの高齢になることや、孤独になることへの不安があることがわかる。

居住している住宅は、親の家に子供が同居した世帯は48世帯(76.2%)、子供の家に親が同居した世帯が5世帯(7.9%)、同居するために新築した世帯が8世帯(12.7%)である。親の家に同居した世帯の87.2%は結婚をきっかけに同居した世帯で、新築した世帯では結婚以外のきっかけで同居した世帯が多い。

同居年数は、1年以上5年未満が11人(15.7%)、5年以上10年未満が17人(24.3%)、10年以上20年未満が23世帯(32.9%)、20年以上30年未満が16世帯(22.9%)、30年以上は3世帯(4.3%)である。比較的同居期間が長い世帯が多い。

同居の理由については、図1に挙げた7項目から1つを選択する方法で調査した。子世帯の妻の挙げた同居理由で大半を占めたのが「夫が長男(自分が長女)だから当たり前」で46人(70.8%)である。夫が長男である妻の84%、実父母と同居している娘の50%がこのことを理由に挙げている。その他「両親の強力な要請のため」「自分で家を建てられないから」「子供の面倒を見てもらいたいから」などである。

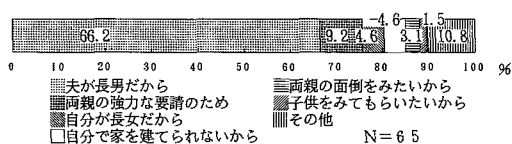


図1 同居の理由〔子世帯の妻〕

親世帯の妻の挙げた同居理由(図2)も、「息子(娘)が長男(長女)だから当たり前」が最も多く30人(46.2%)ある。しかし子世帯の妻の意見より少なく「長男(長女)だから当たり前

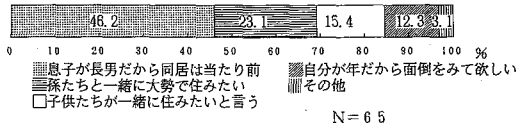


図2 同居の理由（親世帯の妻）

前」と考える子世帯の妻の約半数の親しかこの理由を挙げていない。つまり、長男だから親と同居するのは当たり前という考えは、親世帯よりも子世帯の方に強く見られる。しかし、いずれにせよこの地域では長男、あるいは長子相続意識が強いことがわかる。その他親世帯の妻の同居理由としては、「孫たちと一緒に大勢で住みたい」「子供たちが一緒に住みたいと言う」「自分たちが年だから面倒をみてもらいたい」などである。

また、同居期間が長い世帯の同居理由は「長男だから当たり前」の割合が高くなる。特に親世帯の妻の年齢が80歳以上の場合に顕著である。

4. 家事従事の現状

家事の分担について、6つの選択肢から1つを選択する方法で調査した(図3)。子世帯の妻と親世帯の妻に対する質問の表現が異なるが、選択肢は以下のものである。①子世帯の妻が親世帯の分もする ②親世帯の妻が子世帯の分もする ③親世帯の妻と子世帯の妻が2人で一緒にする ④炊事は誰、掃除は誰というように分担する ⑤それぞれが自分の世帯のことだけをする ⑥その他。この設問の回答については両者でほとんど意見の相違をみなかった。①子世帯の妻がするのは30%前後、②親世帯の妻がするのは10%強、③2人で一緒にするのは30%弱、④分担するのは5%前後、⑤それぞれがするのは25%弱である。

子世帯の妻の家に親が同居した場合は、子世帯の妻が親世帯の分もすることが多くなる。自分の家に親を迎え入れたという意識が強いのであろう。また、子世帯の妻にとって実母かどう

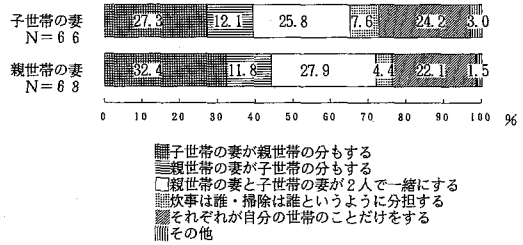


図3 家事従事の現状

かによる差異は、実母がやや高くなるもののほとんどみられない。

同居年数が長くなるに従い子世帯の妻が親世帯の分もする割合が高くなる。親世帯の妻が高齢になると、家事は子世帯の妻に移譲するということであろう。

子世帯の妻の職業との関連をみると、公務員と自営業の場合は他の職業に就いている場合や仕事をしていない場合に比べて親世帯の妻が子世帯の分までする割合が高い。働く子世帯の妻を家事面で補助しているのは、親世帯の妻であることが多いことがわかる。

親世帯の妻の職業との関連は、仕事を持つ人が少ないため明確に言えないが、同様に仕事をしている者をもう一方が助ける傾向が見られる。また、前述のように親世帯の妻の職業の回答は子世帯の妻が記入しているが、同居の親を専業主婦だと認識している子世帯の妻の35%が「家事は自分の分も姑がしている」と回答しているが、親を無職だと認識している場合、「家事は自分の分も姑がしている」と回答したのはわずかに4%にすぎない。逆に親を無職だと認識している場合、子世帯の妻の42%が「家事は姑の分も自分がしている」と回答している。従って、子世帯の妻が親世帯の妻を専業主婦であるか、無職であるかの判断の基準には、家事の従事度が大きいと考えられる。

5. 家計管理の分担の現状

親世帯と子世帯の独立度を知らするために、更に家計の分担について調査した(図4)。選択肢は

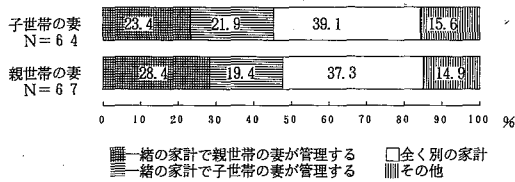


図4 家計管理の現状

それぞれ表現は異なるが、以下の4つである。

①一緒の家計で親世帯の妻が管理する ②一緒の家計で子世帯の妻が管理する ③全く別の家計 ④その他。①②はどちらがいわゆる財布のひもをにぎっているかということで、家計費の負担を直接に示すものではない。

家事と同様に家計管理の分担についても親世帯の妻と子世帯の妻に意見の大きな相違はない。①親世帯の妻が管理するのが20%前後、②子世帯の妻が管理するのが20%前後、③家計は別が40%、④その他が15%前後である。その他には、「子世帯の夫が管理」「親世帯の夫が管理」「場合による」などである。

家事の分担との関連をみると、概して家事をしている者が家計も管理している傾向が見られる。同居の場合、親世帯の妻と子世帯の妻が家の中の事を分担し合うというよりは、どちらかが主に主婦となることが多いようだ。

また、どちらの家に同居したかということで、家計管理の分担が異なり、親の家に子世帯が同居した場合は親世帯の妻が特に家計を管理する割合が高くなることはないが、子供の家に親が同居した場合は、子世帯の妻が家計の管理を行う傾向がみられる。

6. 同居生活に対する不満度

(1) 子世帯の妻の不満度

同居生活に対して、1非常に不満がある 2やや不満がある 3どちらともいえない 4不満は全然ない の4段階で不満度を調査した。

子世帯の妻の不満度は、「非常に不満」が0人、「やや不満」が12人(19.0%)、「どちらともいえない」が33人(52.4%)、「不満は全然ない」

が18人(28.6%)である。

子世帯の妻の年齢が高いほど、あるいは同居年数が長くなるほど、不満度が高くなる。つまり、同居の期間が長いほど不満がたまってくるといえよう。また、同居している親世帯の妻の年齢が高いほど、子世帯の妻の不満度が高い。同居の期間が長いことや、心身の衰えから家事や世話に子世帯の妻の負担が増加するためと思われる。

子世帯の妻が仕事をもっている場合は専業主婦に比べて不満が高い。前述のように親世帯の妻に家事などの補助を得てもなお、仕事と家庭との両立には問題が多いのであろう。これは、親世帯の妻が無職である(つまり家事の助けがないことが多い)場合に特に不満が高い。

また、実母と同居している方が不満が高い。これは、実母である、あるいは実子であるという甘えから不満が表面に出やすいためである。また、家事を親世帯の分もしている子世帯の妻は、他と比較し不満を持つ割合が高い。更に、家計の管理では、全く別に行っている世帯に不満が低くなっている。家計の独立は摩擦の回避につながっているといえよう。

不満の具体的な内容を見ると(図5)、「何かと気を使う」が多く、不満を持つ者(52人)の約40%が感じている。次いで、「プライバシーがない」「生活時間が合わない」が約20%ずつである。また、「家事の負担が大きい」と感じているのは仕事を持つ者に多い。

このように、不満を持っているにもかかわらず同居を続けているのは、「自分の一存ではどうしようもない 30%」や「色々不満はあるが大勢で暮らすのは楽しい 22.5%」「不満以上の利点がある 15.0%」などの理由からである。

(2) 親世帯の妻の不満度

親世帯の妻の同居生活に対する不満度を見ると、非常に不満 0%「やや不満 13.2%」「どちらともいえない 35.3%」「不満は全然ない 51.5%」である。子世帯の妻、親世帯の妻の両者が「不満は全然ない」のは68軒中15軒、「不満

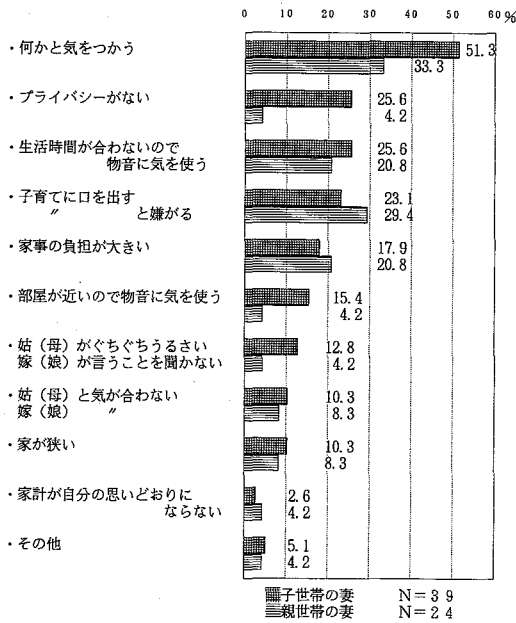


図5 同居生活に対する不満

がある」のは3軒である。後は、概して子世帯の妻の方が親世帯の妻より不満を感じているようだ。

親世帯の妻の不満度も子世帯の妻と同様に同居年数が長いほど不満度が高い傾向が見られる。

また、子世帯の妻が公務員や会社員など仕事を持っている場合、あるいは、親世帯の妻が専業主婦や無職など家にいる時間が長い場合に、親世帯の妻の不満は高くなる。家事を子世帯の分まで自分がしているという意識が強いためであろう。家計管理の分担と親世帯の妻の不満度の関係を見ると、「家計を別にしている」世帯に「不満がある」と回答した者はいない。これは子世帯の妻の場合もほぼ同様のことがいえる。同居していても、家計を別にすることは同居生活の満足につながると推察される。

親世帯の妻の具体的な不満の内容は(図5)、該当者35人中、「何かと気を使う」が最も多く8人、次いで「子育てに口を出すと嫌がる」7人、「生活時間が合わないので物音に気を使う」「家

事の負担が大きい」が5人ずつと言う結果である。「何かと気を使う」のは、特に子世帯の妻の年齢が若い、同居年数が短い場合に多くなる。

不満があるのに同居を続けるのは、主に「色々不満はあるが、大勢で暮らすのが楽しい」という理由による。また、「自分の介護をしてもらわなければならないから」と考えている者も少なくない。

7. 同居の利点

前述のように不満はあるものの同居の利点を評価し、同居を続けている者も多い。同居の利点とは何か。この設問も表現は異なるが以下の7つの選択肢から該当するものすべてを選択する方法で行った(図6)。
 ①親の面倒がみられる
 ②孫の面倒がみられる
 ③食事の用意など互いに助け合える
 ④安心して住める(親世帯の妻)
 ④安心して働きに行ける(子世帯の妻)
 ⑤大勢で住めて楽しい
 ⑥孫の成長が見られる(親世帯の妻)
 ⑥あまりお金がかからない(子世帯の妻)
 ⑦その他。

子世帯の妻の挙げる同居の利点は、「子供の面倒をみてもらえる 52.5%」「互いに助け合える

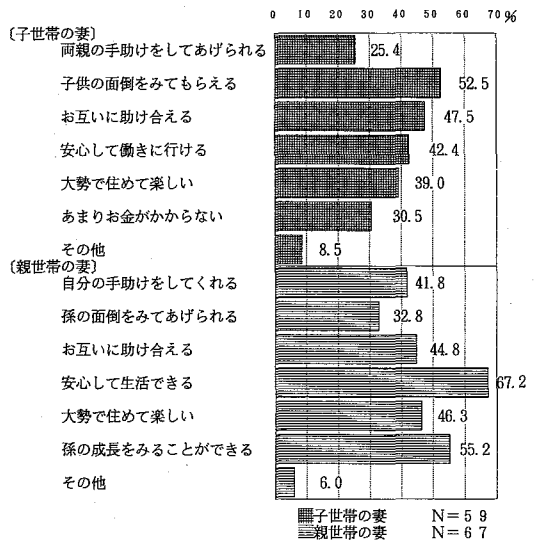


図6 同居の利点

47.5%」「安心して働きに行ける 42.4%」などである。

「子供の面倒をみてもらえる」を選択した子世帯の妻の67%には小学生以下の子供がおり、手のかかる時期の子供の面倒をみるのに、親世帯の妻をかなりあてにしていることがわかる。

「安心して働きに行ける」は、公務員は100%、会社員は83%、パート・アルバイトでは57%が選択しており、同様のことがいえよう。

次に親世帯の妻では、「安心して住める 67.2%」「孫の成長をみることが出来る 55.2%」「大勢で住めて楽しい 46.3%」「お互いに助け合える 44.8%」「自分たちの手助けをしてくれる 41.8%」などが挙げられる。子世帯の妻は家事や育児の助けを親世帯の妻に期待しているのに対し、親世帯の妻は自分たちが孤独にならないことや安心感を主に期待していることがわかる。

7. 食事の状況

二世帯の交流の程度を把握するために、朝食・昼食・夕食をどの程度一緒にとっているかを調査した。その結果は図7のようである。

子世帯の妻と親世帯の妻の回答は、夕食に関してはほぼ同様の結果が出たが、朝食、昼食については、特に「全く別で一緒にとらない」の回答に相違がみられた。いずれも、子世帯の妻

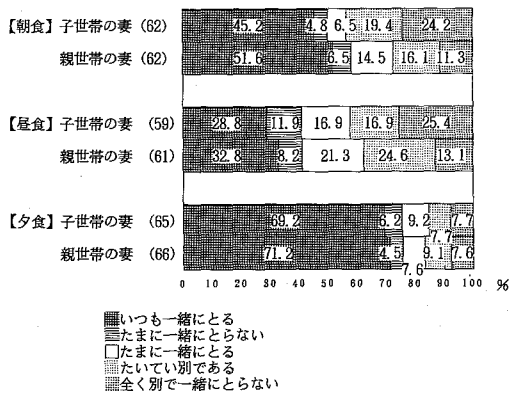


図7 食事時間の共有

の方が一緒にとらないとする回答が多い。

いつも一緒にとるのは、朝食は約50%、昼食は30%、夕食は70%である。朝や日中はそれぞれ生活時間の相違や仕事の都合などで別になっても、夕食はできるだけ一緒にとり意識がうかがえる。

「三食ともいつも一緒にとる」のは、子世帯の妻の回答では12人、親世帯の妻では17人ある。「三食ともいつも別」と回答したのは、子世帯の妻、親世帯の妻とも5人である。この5軒は二世帯住宅に居住しているためである。

8. 居住空間の分離

(1) 居住空間の分離の現状 (図8)

さて今回調査の対象としたのは、外観上1軒の住宅であるが、二世帯が同居している世帯である。しかし、二世帯が居住していれば、二世帯住宅とはいえないまでも、親世帯と子世帯では居住空間を分離している可能性がある。そこで、居住空間の分離の程度を調査した。

寝室以外に「居間」「トイレ」「洗面所」「台所」「浴室」についてみると、「全く分離していない」とする完全同居型が半数を超える。分離している空間で多いのは、「居間」「トイレ」で約35%ずつある。また、「洗面所」も30%が分離している。「台所」や「浴室」は少ない。

子世帯の妻の年齢が若い場合は「全く分離していない」のは少なく、「台所」「浴室」「居間」

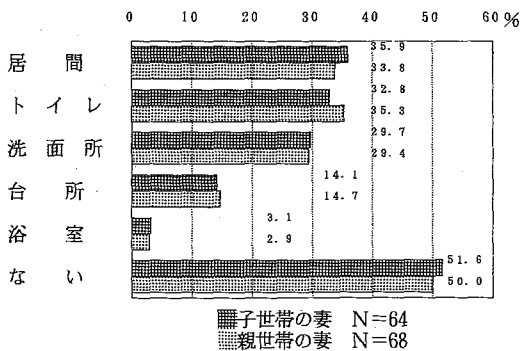


図8 居住空間の分離

を分離している割合が高い。また、家事を「自分の事はそれぞれがする」と回答した者は、子世帯の妻では78%の世帯、親世帯の妻では90%の世帯が「台所」を分離している。

(2) 居住空間の分離希望 (図9)

現在分離していないが分離する希望をもって居るのは、子世帯の妻で28.3%, 親世帯の妻で7.4%ある。親世帯の妻は現在の分離状況で満足しているか、全く分離してなくても分離の希望はほとんどない。しかし、子世帯の妻は、特に全く分離していない場合に空間の分離要求が多くみられ、また分離している空間が少ない場合にも比較的多くみられる。

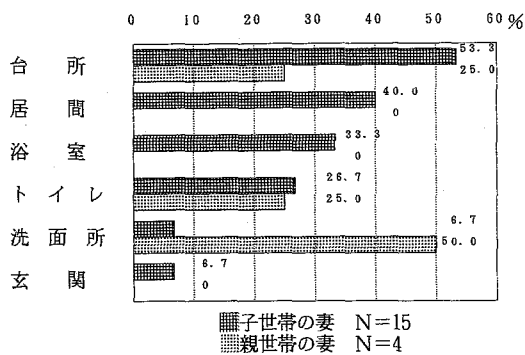


図9 居住空間の分離の希望

分離の現状や希望から分離する空間の明確な優先順位は見出せなかったが、現状と希望の回答の多いものから、子世帯の妻では「居間」「トイレ」「洗面所」「台所」で、「浴室」は少ない。親世帯の妻は「トイレ」「居間」「洗面所」の順で多く、「台所」「浴室」は少ない。多人数の家族が住むには、設備の数が人数に合っていないければ不都合が生じる。「トイレ」や「洗面所」の分離要求は、親世帯と子世帯を分離したい希望というよりは、同時に複数が使用できる設備数の要求といってもよいだろう。「居間」や「台所」はむしろ分離要求であろう。「居間」は、親世帯の妻と子世帯の妻が離れて、自分の時間を過ごせることができる、例えば自分の友人を同居し

ている家族に気がねなく招き入れられる事などが必要とされているためであろう。「台所」は子世帯の妻の回答には多いが親世帯の妻には比較的少ない。家事の負担、食事の好みなど子世帯の妻の方が分離要求が強いことがわかる。

9. 二世帯住宅に対する関心

1戸の住宅の中で、親世帯と子世帯とで居住空間を分離した二世帯住宅について、子世帯の妻は、興味がある(非常に+少し)と回答したのが46.0%であるのに対し、親世帯の妻の興味は弱く、興味がある(非常に+少し)と回答したのは12.1%に過ぎない(図10)。また、興味がない(あまり+全く)と回答したのは、子世帯の妻では30.2%であるのに対し、親世帯の妻では62.1%を占める。子世帯の妻の関心は高く、親世帯の妻の関心は低いといえよう。

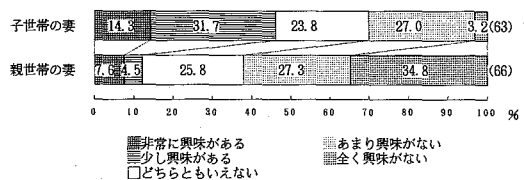


図10 二世帯住宅に対する興味

さて、関心の高い子世帯の妻についてみると、子供が女のみ、男と女、男のみになるに従い、関心が高くなる(図11)。子世帯の妻は現在もさることながら、将来自分の子供との住み方を考えていることがわかる。金沢は世代継承意識が依然強く残っており、男子相続意識も強いことの表れであろう。

また、子世帯の妻が20代では60%, 30代では49%, 50代では30%と、年齢が上がるに従い興味を持つ者の割合が少なくなる。逆に年齢が若い者ほど関心が高いといえる。

前述の同居生活に対する不満度との関わりをみると(図12)、同居に不満を感じている者ほど二世帯住宅に対する関心が高い。不満内容を見ると、いずれの不満を訴えている者も関心は高

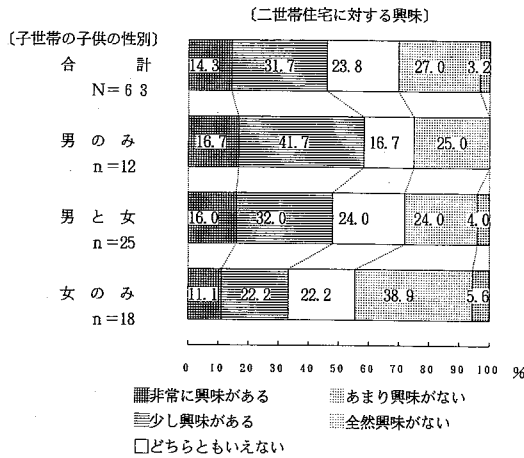


図11 子世帯の子供の性別と二世帯住宅に対する興味〔子世帯の妻〕

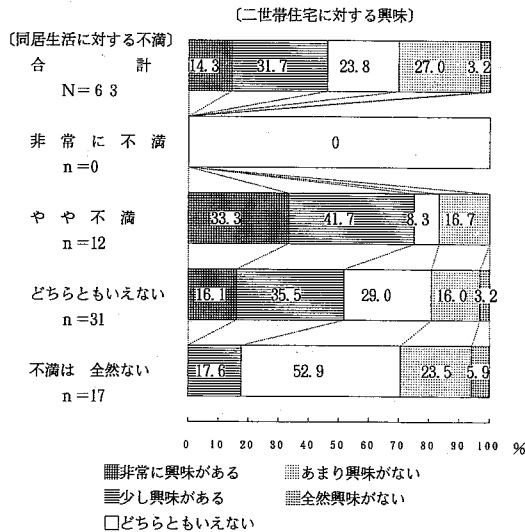


図12 同居生活に対する不満度と二世帯住宅に対する興味〔子世帯の妻〕

く、特に「家が狭い」「部屋が近いので物音に気を使う」などの不満を持つ者に関心が高い。住宅の狭さからくる二世帯の領域の近接が問題であるようだ。

以上のように、特に子世帯の妻に二世帯住宅に対する関心の高さがうかがわれたが、二世帯住宅居住の希望は(図13)、子世帯の妻で29.0%、

親世帯の妻で11.7%と少なくなる。「非常に住みたい」とするのは10%程度で、子世帯の妻は希望はあるが経済的に不可能だと感じている。親世帯の妻は「住みたくない」とする者が35%を占めている。親世帯の妻は二世帯住宅に対して、関心が低いというよりは、やや否定的に考えている者も多いといえよう。

子世帯の妻についてみると、二世帯住宅に対する興味が強くある者の方が、より二世帯住宅居住に対する希望が強く表れている(図14)。

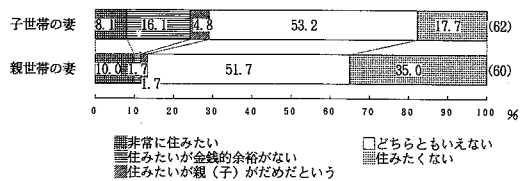


図13 二世帯住宅居住の希望

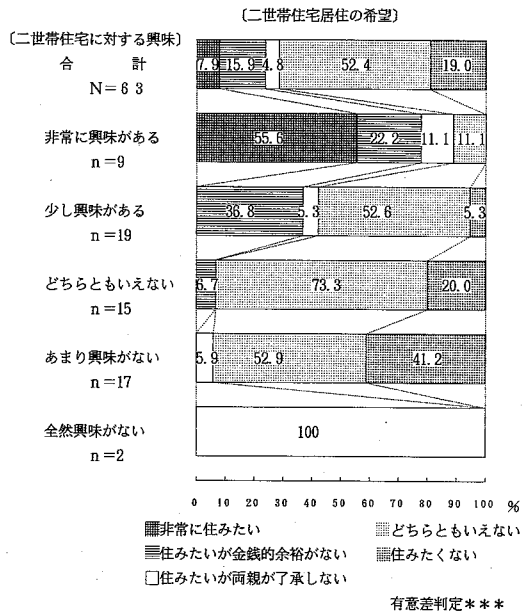


図14 二世帯住宅に対する興味と二世帯住宅居住希望〔子世帯の妻〕

10. 二世帯住宅に対する認識

二世帯住宅の利点や欠点について、どう認識しているのでしょうか。それぞれ5つの選択肢

から1つを選択する方法で調査した。

子世帯の妻、親世帯の妻とも「同居より気が楽で、別居より何かと安心」が二世帯住宅の最大の利点とする者が多い。「つかず離れずの関係」「気を使わなくてよい」も次いで多く、同居のわずらわしさがなく、安心感があるという利点は活かされるという判断である。「プライバシーを守れる」は回答率は低いが、子世帯の妻の方が親世帯の妻より多くなっている。

二世帯住宅の欠点については、「不経済」とする意見が過半数を占める。同居世帯にとっては、最大の問題と感ずるのであろう。二世帯住宅に関心がある者もない者も一様に欠点として挙げている。また、「よくわからない」と回答する者も30%程度あり多い。

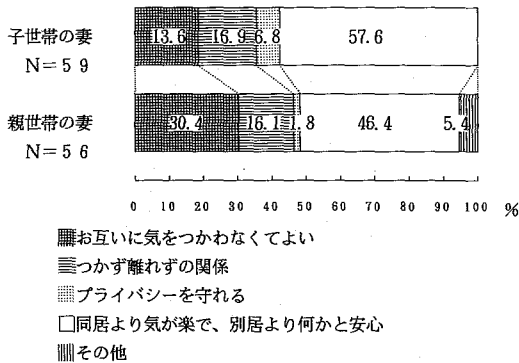


図15 二世帯住宅の最大の利点

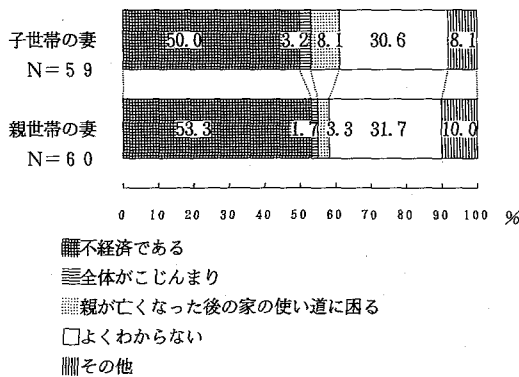


図16 二世帯住宅の欠点

11. 子供との暮らし方

子世帯の妻は現在同居しているが、前述のように不満も多くみられる。また、親世帯の妻より二世帯住宅に対する関心も高い。高齢者問題などで親との住み方に関する情報も得ているだろう。そこで、自分の子供と将来どう住みたいかを調査した(図17)。

「同居」「二世帯住宅」「近いところで別居」「遠いところで別居」では、「近いところで別居」が67.7%と最も多い。二世帯住宅も比較的多く24.2%ある。同居は少なく6.5%に過ぎない。二世帯住宅に子供と住みたいと考えている者の多くは、現在も二世帯住宅に住みたいと考えている。親と子の住み方の理想的な形態と判断しているのだろう。

子供の性別でみると、男の子がいる世帯では二世帯住宅の希望が多い。長男と一緒に住みたい、あるいは住むものだと考えているものの、完全同居では経験上問題も多く、わずらわしいと感じているのであろう。

女の子がいる世帯では近居の希望が多い。子供が結婚してからも、女の子は何かと助けになり、近くに住んで欲しいと考えていると思われる。

男のみで「遠いところで別居」がみられるが、他県へ就職することを予想している(予定があ

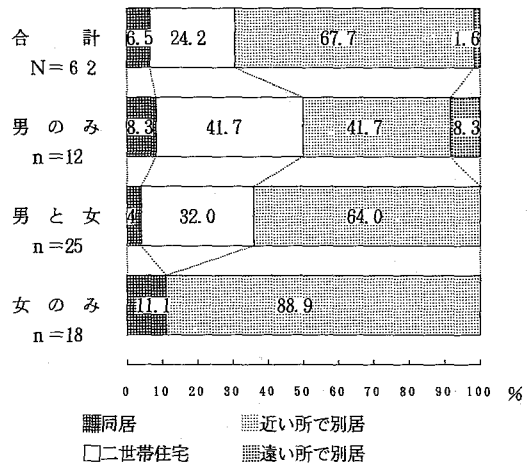


図17 子どもとの暮らし方と子どもの性別 (子世帯の妻)

表2 子供との暮らし方—理由—(子世帯の妻)

(同居)
<ul style="list-style-type: none"> ・本来の姿だと思ふから。 ・楽しく助け合って暮らせる。 ・家族だから。
(二世帯住宅)
<ul style="list-style-type: none"> ・お互いに気をつかうのは大変だし生活の仕方が違うので。しかし全く離れてしまうのは淋しいから。 ・興味がある。住んでみたい。 ・お互い気楽であり、生活のスタイルが我が子を見ていても違いが大きく、互いに合わせていくのは難しいと思うから。 ・お互いに自由だから。 ・分離型二世帯住宅希望。それぞれの生活ができ、困った時には助け合えるから。 ・自分たちの時間がとれる。自分たちのペースを守る。子供たちとのスキップも保てる。 ・子供と一緒に住んで欲しいけれど、気をつかいあって生活したくないので、その方法が一番いいと思う。
(近くで別居)
<ul style="list-style-type: none"> ・お互いに自立した関係でありたい。 ・子供には名実共に独立してもらいたい。また、家事・育児などの考え方、やり方があわないと思うから。 ・できるだけ、子供に頼らずに生活していきたいと思うから。 ・困った時は助け合うべきだとは思いますが、まず最初は自分たちの生活のリズムをきちんと持つべきだと思うから。 ・お互いのペースにあった生活と、干渉されない生活を大切にしたいと思うから。離れていけば良い点しか目に入らない。 ・何かあった時にすぐ手助けできるから。 ・スープが冷めない所で、たまに会うのが理想。 ・家が狭いので同居は無理。子供には子供の、自分には自分の人生がある。 ・遠いところでは心配だし、逆に一緒に住むと何かと問題もある。
(遠い所で別居)
<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことは自分で責任をもってやって欲しい。

る)ためであらう。

子供との住み方の希望の理由を自由に記述してもらったところ、表2のような回答が得られた。同居を希望する者は、それが本来の親と子の住み方だという意識がうかがえ、二世帯住宅希望は、同居の安心感と別居の自由という利点を享受できると考えている。近くで別居は、子供とは独立していたい、行き来は自由にしたと考えており、遠いところで別居は子供の自立を願っていることがうかがえる。それぞれの利点と欠点を考え、自分の家族のあり方を考えていると思われる。

まとめ

以上、金沢市において、二世帯が同居している子世帯の妻と親世帯の妻各々70人に対してアンケート調査を行い、その結果を集計し分析したところ、以下のことがわかった。

- (1) 子世帯の妻の夫が長男である世帯が圧倒的に多い。子世帯の妻が親世帯の妻の実子である場合は、長女である場合が多い。同居理由に「長男だから当たり前」を挙げる世帯が多く、金沢市においては、長男相続意識が強いことがうかがえる。
- (2) 家事の分担は、子世帯の妻が親世帯の分もするのが30%、親世帯の妻が子世帯の分もするのが10%、2人で一緒にするのが30%、分担するのが5%、それぞれするのが25%である。

子世帯の妻が仕事に就いている場合は、親世帯の妻が家事を補助している事が多く、働く女性を支えているのは親の存在であるといえる。

- (3) 同居に対しては子世帯の妻の方が親世帯の妻よりも不満が高い。同居期間が長いほど不満は大きくなる。仕事を持つ子世帯の妻の不満は、親世帯の妻の家事の援助がない場合に特に強い。また、親世帯の妻の不満は、子世帯の妻が仕事をもっている場合、家事の負担が増え不満が強くなる。家計の独立は子世帯の妻と親世帯の妻の摩擦の回避につながり、不満度が低くなる傾向が見られる。
- (4) 子世帯の妻は同居生活について、親世帯の妻の家事、育児の手助けが受けられることを評価している。特に小学生以下の子供を持つ世帯や、仕事を持つ者にこの傾向が強く見られる。一方親世帯の妻は、大勢で住むことの安心感や楽しさを評価している。
- (5) 寝室以外に親世帯と子世帯の居住空間を分離していない、完全同居型が過半数を占める。分離しているのは、居間、トイレ、洗面所が多い。現状は分離している世帯は少ないが、特に子世帯の妻に台所の分離希望が強い。

- (6) 二世帯住宅についての関心は、子世帯の妻の方が親世帯の妻より圧倒的に高い。子世帯の妻は若いほど高く、また男の子供がいる場合に特に高くなる。同居に不満を感じている者ほど、二世帯住宅への関心が高くなる。二世帯住宅は、同居より気楽で別居より安心なことが利点で、不経済であることが欠点であると考えられている。
- (7) 子世帯の妻は自分の子供とは、近いところで別居を希望しているのが70%、二世帯住宅居住を希望しているのが25%ある。完全な同居は非常に少ない。将来の二世帯住宅居住希望者は、現在も二世帯住宅に居住することを考えている。特に男の子供がいる世帯でこの希望が強い。女の子供がいる世帯では近居の希望が多くなる。

金沢市では長男相続意識が強い地域性をもち、今回の調査でもそれがうかがえた。従って、親世帯と子世帯が独立した別居世帯が急増することはないだろう。大都市圏では近居が困難なこともあり、親の土地に住まわざるを得ない二世帯住宅居住世帯が多いが、北陸地方においては、その面では当分近居が優勢となるだろう。

しかし、地方でも都市部では大都市圏と同様の状態となりつつあり、本研究でも子世帯に二世帯住宅希望が多く見られたことから、今後地方都市部でも二世帯住宅は増加していくだろう。

註

- (1) 一般世帯のうち1975年は核家族世帯63.9%、単独世帯13.5%、その他の親族世帯22.3%、1980年は核家族63.3%、単独世帯15.8%、その他の親族世帯20.7%、1985年は核家族世帯62.5%、単独世帯17.5%、その他の親族世帯19.8%、1990年核家族61.8%、単独世帯20.2%、その他の親族世帯17.8%である（総務庁「国勢調査」より）。また、高齢者の同居率は1960年には81.6%、1985年には64.6%、1991年には57.6%と減少している（高木佳子・高橋儀平著「高齢者のすまい」有斐閣1993）。
- (2) 山岸雅子「地域に根ざした公民館のあり方—金沢市における調査事例—」金沢大学教育学部紀要、人文科学・社会科学編、44、71-87。
- 金沢市小立野1丁目、2丁目を対象に行った調査では、専業主婦66.3%、パート・アルバイト14.8%、公務員3.9%、会社員4.9%、自営業1.9%、内職3.9%、その他3.9%であった。